

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 辰野町 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部局名 まちづくり政策課

Table with multiple sections: 事業メニュー (地域結婚支援重点推進事業), 区分 (一般メニュー), 関連事業メニュー (1.1.1 結婚支援センターの開設・運営...), 個別事業名 (辰野町結婚相談事業), 実施期間 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日), 対象経費支出予定額 (681,800円), 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け (Detailed text on demographics and strategy), 個別事業の内容 (1 辰野町結婚支援拠点の運営), 参考指標 (KPI items and recent performance).

事業内容 番号	KPI項目		単位	目標値	現状値
	項目				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	(アウトプット)				
	1	窓口相談件数	件	80	53 (令和6.2.1時点)
	2	マッチングシステム登録者数(年間登録者数)	人	5	4 (令和6.2.1時点)
	3				
	(アウトカム)				
	1	登録会員数に対するお見合い成立者数の割合	%	80	77.7 (令和6.2.1時点)
2					
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	ながの結婚支援ネットワークで運用している「ながの結婚マッチングシステム」への登録を勧奨し、他市町村の公的相談との連携も図りながら出会いの機会を提供する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間の金融機関、商工会、飲食店、不動産業者、工務店、結婚相談所等にチラシの配架等にご協力をいただき、マッチングシステムなどの情報を幅広く対象者に提供する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。